

# イクレイ通信

自治体と気候変動対策～取り組みの主役たち

●イクレイ日本事務局

Vol.12

## コロナ禍でのRace to Zeroキャンペーン ゼロカーボンへの決意を再確認

イクレイ世界事務局は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局が主導するRace to Zeroキャンペーンの一環として、「都市と地域のリーダーシップと行動」をテーマにした『Race to Zeroダイアログ』を7月29日に開催した。気候変動に伴う自然災害などの危機を回避し、持続可能な経済の成長と雇用の創出などを実現するため、都市と地域の取り組みを促進させることがねらいだ。

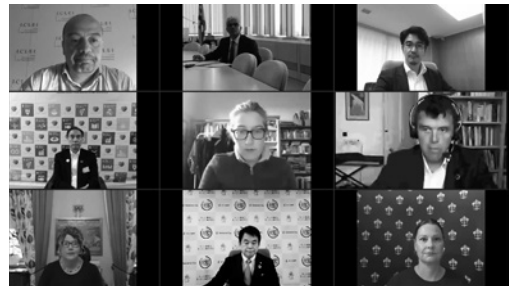
Ovais Sarmad UNFCCC事務局事務局次長やイクレイ会長でドイツ・ボン市長のAshok Sridharan氏をはじめ、フィンランド・トゥルク市のMinna Arve市長、韓国・水原市のYeom Tae-Young市長、日本からも長野県の阿部知事、さいたま市の清水市長らが登壇。小泉環境大臣もゲストスピーカーとして参加した（ただしビデオメッセージ）。約350人の参加を得て有意義な意見交換がなされた。

### 自治体間のみならず幅広い連携を

Race to Zeroは、2050年までに正味ゼロのCO<sub>2</sub>排出量の達成に向けて取り組む国や企業、投資家、都市、地域を結びつけるためにCOP25に向けて立ち上げられたイニシアチブ「Climate Ambition Alliance」(CAA)のグローバルキャンペーンだ。今年の6月に始動。CAAには2020年6月までに、449の都市、21の地域、995の企業、38の投資家、および505の大学が賛同している。

今回のダイアログは、自治体のネットワークとしてその中核的なパートナーであるイクレイが、気運の向上をめざして開催したもの。都市と地域が、非国家アクター間の連携と締約国のパリ協定達成に向けて働きかけを強める目的があった。

参加者らの関心も高い、コロナ禍からのグリーンリカバリーについては、よりよい社会をつくってい



オンラインで開催された『Race to Zeroダイアログ』

く中で、ゼロカーボンを基盤に据えた取り組みを重視することで意見が合致した。これまでの姿勢がより積極性を増してギアチェンジされた様相となった。

しかし実際は、コロナ禍以前からめざしていた取り組みを改めて表明した都市・地域が多数を占めている。コロナによる経済の縮小は一時的に温室効果ガス（GHG）の排出量を大幅に減少させているが、経済を復興させつつGHGを減少させる理想的なグリーンリカバリーの中身はまだ不透明だ。

日本においては地方自治体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明数が東京都・京都市・横浜市を始めとする151に拡大している（2020年8月6日現在）。相次ぐ豪雨災害などが、気候危機の実感を伴っていることが背景にある。

コロナにより社会・経済の情勢が大きく変容する中で、グリーンリカバリーは一つの指針となりつつあるが課題も多い。ダイアログで得られた成果を今後に生かすべく、自治体間のみならず国や民間企業、研究機関との促進的な連携が求められる。

ICLEI（イクレイ）は、持続可能な社会の実現をめざして世界1750以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内21の自治体が参画。